



城陽おひさまプロジェクト news

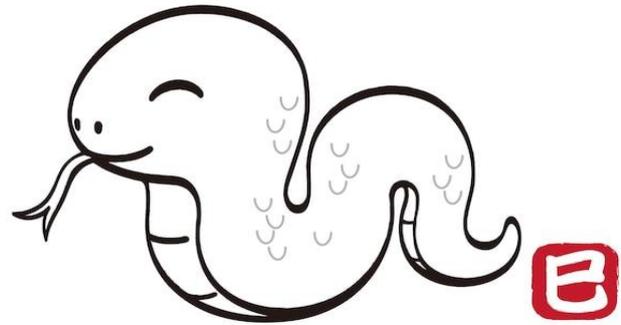
第 62 号 2025 年 1 月 1 日

NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会

0774-55-4190 <http://jyoyonokai.sakura.ne.jp>

謹 賀 新 年

2025年 元旦



あけましておめでとうございます

2011年3月11日の東日本大震災に伴う福島第1原発の未曾有の事故はこれまでのエネルギーへの考え方を根本からの転換を迫るものでした。同年8月「原発ゼロをめざす城陽の会」が発足し、原発の停止と被災者支援の活動とともに再生可能エネルギーの普及をテーマに学習会や講演会を行ってきました。その活動の中で市民が共同で再生可能エネルギーによる発電設備を地域に設置することが必要との認識が広がりました。そして「原発ゼロをめざす城陽の会」とは別に2012年9月16日任意団体「市民共同発電をひろげる城陽の会」が30名で発足し、今年で12年が経過しました（現在143名）。市民共同発電所は12基66.49kW（城陽市8ヶ所、宇治市2ヶ所、京田辺市1ヶ所、京都市1ヶ所）に到達しました。原発ゼロ、地球温暖化防止、再生可能エネルギーによる発電事業を市民共同でひろげようとの会員の皆様の熱い思いに感謝申し上げます。

2013年8月27日には特定非営利活動法人の法人格を取得し、2013年～2018年まで11号機まで設置をひろげ、その後は2023年に12号機を設置しました。固定価格買取制度（FIT）効果による設置ラッシュから、自家消費型の発電設備が推奨され、同時設置補助金も付与されるようになり、設置環境は大きく変化してきました。

今、地球温暖化防止は喫緊の課題であり、2050年CO₂排出実質ゼロに向けて全世界が力を合わせる時代です。再生可能エネルギーによる発電事業をさらにひろげる重要性は、高まるばかりです。本年も当会はこれまでの独自のゼロ円システムでの発電設備の案内、京都府が推奨する0円ソーラーの案内等を、関心をお持ちの方の条件や希望に合わせて、説明や相談をさせていただきます。会員の皆様のお知り合いへの声掛け、ご紹介等もよろしくお願いいたします。

NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会 理事長 古家野 辰也



本会のQRコードです。簡単にホームページを閲覧することができます。

NPO 法人市民共同発電をひろげる城陽の会

連絡先 0774-55-4190 e-mail bnkmf858@kcn.jp

5回目のLED電球無料交換会 11月2日 城陽市南コミセンで

豪雨の中、90名の参加

手回し発電機で省エネを体験

11月2日(土)、南部コミュニティセンターを会場に第5回目の白熱電球とLED電球の無料交換会を開催。交換会は、予約段階では目標としていた100名を超えていましたが、当日は朝から大雨警報が発令されるなど、足元が悪い状態となりました。さらに2時半頃には大雨警報・洪水警報も発令され、大粒の雨が強く降りつけ、窓から見える景色も白くかすんで見えるほどでした。

節電できる電力量は12,208kWh、削減できるCO₂は5.3t(推定値)

このような中で、足元が悪く行けないなどのご連絡を頂いたり、「途中まで来ているが断念する」などのお電話も頂きました。結果として17名の方が交換会には来られませんでした。90名の方がご参加され90個の交換となりました。回収しました白熱電球は89個、蛍光灯は36個、合わせて125個(以下「白熱電球等」と言う)でした。第一回開催の文化パーク以来、交換してきた個数を合わせると、630個の白熱電球等を477個のLED電球と交換したことになります。今回の交換では節電される電力量は12,208kWh、削減できるCO₂は5.3t(いずれも推定値・年)となります。



交換会入口(南コミセン)

今回も青谷コミセン等での経験を踏まえ事前受付制とし、3グループに分けての交換としました。前回から申込方法に市民活動支援センターのご助力を受けQRコードを採用し、さらに改良して役立ちました。交換前に行うミニ講演では手回し発電機を使って白熱電球とLED電球のエネルギー量の違いを体感して頂きました。

7人で手回し発電機を廻し明るい光が出て来た白熱電球に比べ、LED電球では1人で手回し発電機を廻しただけで明るくなりました。皆さんにLED電球は白熱電球のエネルギー

量の7分の1で済むことを体験して頂き「なるほど省エネだ」とか「二酸化炭素の発生も少なくなるね」など嬉しい感想が寄せられました。わずかではありますが省エネ(ネガワット)や再エネへの理解が進んだのではないかと感じました。

交換会実施にあたっては下記の要領で行いました。

- ① 白熱電球等を1個以上持参した人一人につき、1個のLED電球を無料で交換する。今回からお渡しするLED電球は26口金・60W相当のみとする。
 - ② 白熱電球等は、使用中の物でも切れているものでも交換するものとする。
 - ③ 持参された白熱電球の返還および交換したLED電球の再交換には応じない。
 - ④ 交換したLED電球に不具合が発見された場合は、交換を受けたものが製造者等との対応をするものとする。
- 感染対策としてスタッフはマスクを着用しました。



手回し発電機で省エネを体験

また、今回の事前申込にあたっては広報「じょうよう」とチラシにQRコードも印刷していただきました。この

QRコードによる申し込みは21.5%ありました。また、今回も、てくのハウスMAKINO城陽店、星和電機(株)には、チラシを置く等のご協力をいただきました。ありがとうございました。

城陽市の後援を得て会場確保が3ヶ月前から予約できたことや広報「じょうよう」紙上で広く市民にお知らせができました。洛タイ新報にも掲載されました。参加された方々には、「やってよかった省エネ冊子 Part2」



スタッフの皆さん

と「3つのコツでかしこく省エネ!」、それに「LEDおすすめのわけ(ミニ講演資料)」と本会リーフをお渡ししました。また、省エネ関係図書・リーフの普及ができました。

2021年2月にスタートした白熱電球とLED電球の無料交換会を4年で5回開催した経緯から、LED電球の普及がすすんできたことを感じています。それだけ省エネへの意識が深まったのではないかと考えています。来年度の開催について理事会等で検討していきたいと思っています。皆さんからも、LEDの普及について感想やご意見をお寄せ下さい。お待ちしております。

11月24日、COP29 が閉幕(アゼルバイジャン・バクー)

世界気象機関(WMO)が、2023年の大気中の二酸化炭素濃度が420ppm と、化石燃料の大量消費が始まった産業革命から約1.5倍になり、過去最高だったと発表される中で国連気候変動枠組条約第29回



締約国会議(COP29)が11月11日に開催されました。世界最大の湖、カスピ海のほとり、アゼルバイジャンの首都、バクーでの会議は先進国と途上国の間で懸案となっていた、気候投資について課題を残しつつも、24日に気候変動対策資金を年間3,000億ドル(46兆1,900億円)先進国が支出するが決められました。

なお、日本は前年に引き続いて”化石賞”を受賞するという不名誉な評価をされました。

開催国アゼルバイジャンの首都バクーの会場

福島第一原発、デブリ取り出しテスト、0.7gを回収

東京電力は大事故を起こした福島第一原発2号機の熔融燃料(デブリ)の試験的取出しに成功したと発表しました。大事故から13年、廃炉に向けた大きな一歩ですが、その重さは0.7グラム、おおよそ880トンあるといわれるデブリから見れば「わずかな一歩」(日経新聞)です。

事故がなかったかのように政府や財界によって進められている再稼働の動きに注目して、まだふるさとに帰れないでいる人たちのことに思いをはせ、原発は廃炉!の運動を強めていきましょう。

敦賀2号再稼働不可 規制委発足後、初の決定

原子力規制委員会は11月13日、日本原子力発電敦賀原発2号機(福井県)は原子炉直下に活断層があることを否定できず新規制基準に適合しないとする審査書を正式決定=再稼働を認めない不許可処分としました。

規制委員会が再稼働を認めず不許可とするのは初めてのことです。

50年越えの高浜原発稼働延長、福島第一原発と同じ沸騰水型原発の女川2号、島根2号も再稼働

石破内閣が発足後、原発の再稼働・稼働延長があいついでいます。高浜原発1号機(福井県・82.6万kW)は1974年運転開始、50年を経過し老朽化が懸念されています。原子力規制委は新制度を適

用し60年までの延長運転を認めました。女川原発2号機（宮城県・82.5万kW）が11月に、島根原発2号機（島根県82万kW）は12月にそれぞれ再稼働させました。

島根原発は唯一、県庁所在地に立地し、30^{キロ}圏に45万人が居住しています。これは再稼働した原発の中では最も多く、「住民の中には避難が出来るか不安だ」、「出来れば再稼働してほしくない」などの声が出ています。女川原発も同様の声が出ています。

大量の電力を使用するAIの利用が増えることから電力需要が爆発的に増加するとの予測を基に原発利用にのめり込む傾向が強くなっています。私たちは3.11東日本大震災の教訓を忘れずに命と暮らし、生業を守る手立てを講じるのが政府や自治体、電力事業者の役割だと強く訴えていくことがますます必要となっているのではないのでしょうか。

23年度発電量 原発比率再稼働進み8.5%に、じわり上昇

再エネは22.9%、1.1ポイント増も伸びは鈍化

経済産業省は、全発電量に占める原発の割合が2023年度は8.5%となり、12年度以降で最も高くなったと明らかにしました。関西電力高浜原発2号機の再稼働などで、前年度より2.9ポイント高まっています。しかし全体の需要は縮み、総発電電力量は1.6%減の9,855億kWhとなっています。

原発の比率は10年度に25.1%ありましたが、東電福島第一原発事故をきっかけに13年夏から約2年間、国内の全原発が停止、その後再稼働が進むにつれて、比率も高まってきました。今年10月には東北電力女川原発2号機が再稼働し、12月には中国電力島根原発2号機も再稼働したことから24年度は原発の比率がさらに増える見込みとなります。

一方、太陽光や風力、水力など再生可能エネルギーの伸びはわずかです。23年度の比率は前年度比1.1ポイント増の22.9%。12年に再生エネの固定価格買い取り制度(FIT)が始まり、13年度からの10年間で発電量・比率ともに倍増したが、新設に適した場所が限られ、19年度ごろから伸びが鈍化しています。

エネルギー基本計画では原発の建て替え要件を緩和する方向を示すなど、福島教訓が生かされない事態になっています。原発ノー、再エネのさらなる普及を！大きなうねりにしていきましょう。

